

地方創生推進交付金関連事業とKPI

番号	デジタル田園都市国家構想交付金事業（旧：地方創生推進交付金事業）												
	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	総合戦略の位置づけ	事業費 （交付金額）	交付金KPI					見直しの内容	
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値	実績		最終目標
1	「おかえり丹波」丹波市とつながる関係人口創出・移住促進事業	<p><ハッピーバース応援事業> 木のおもちゃなどを出産時に贈呈し、丹波市での暮らし価値を実感してもらう。贈呈品は、丹波市、武庫川女子大学及び市内企業の産官学連携により丹波市産材を活用して開発する。</p> <p><関係人口創出事業> 丹波市外で暮らす人々に対し、オンラインでつながる「おかえり丹波 丹波市とつながるふるさとポータルサイト」を運営する。ふるさと住民に対して、各種情報等の発信を行い、丹波市とつながりつづけることや丹波市への移住につなげ、若者の人口回復を図る。また、サイトにおいては、ふるさと納税によるかわり示す。</p> <p><移住促進事業> 都市と農村の交流を推進し、関係人口の増加や移住につなげる。若い世代が帰ってくるために必要な情報の提供や、相談に対応し、移住につなげる。 新規就農希望者の相談窓口を新たに設置する。丹波市立「農の学校」において有機農業の担い手育成を行い、卒業後に市内就農につなげ、担い手と移住者の増加を図る。</p>	令和3年度 － 令和7年度	総合政策課 ふるさと定住促進課 農林振興課	基本目標2 施策2-1 基本目標3 施策3-1	50,320,385 (25,160,192)	相談窓口を利用して移住した年間人数のうち、40歳未満の人の割合（3ヶ年平均）	%	41.3	45.7	42.3	54	<p>丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会では、移住相談窓口の強化を図りつつ、若い世代のデジタル活用ニーズの高まりに応じていくことや、子育て世代（特に女性）に住み続けたいと実感してもらえるよう環境づくりをしていくことを指摘されている。また、ふるさと住民等関係人口創出にかかる取組に関し、KPIの見直しとともに事業強化をしていく旨の意見をいただいた。</p> <p>・引き続き、コロナ禍による移住希望の高まりとポストコロナ社会への対応を意識し、次の5点に重点を置いて取り組む。</p> <p>①移住相談窓口の体制強化やクラウド・オンラインサービスの活用 ②都市部での対面機会の拡大 ③大学生のフィールドワーク支援による外部活力の獲得と潜在的な移住者増加 ④就農情報を発信するポータルサイトの開設や「農の学校」のカリキュラムの強化 ⑤多様な働き方・働きやすい職場を増やし、若い子育て世代が定住しやすい環境づくり</p> <p>・インターネット広告やサイトを通じてふるさと住民登録者を増やすとともに、ふるさと寄附金の増額や、地域に関わる機会をつくっていく。</p>
						ふるさと住民の累計登録者数	人/年	488	708	1208	1158		
						丹波市に住み続けたいと感じる市民の割合	%	72.2	73.5	73	75.8		
2	福知山市・丹波市・朝来市3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創出事業	<p>福知山市・丹波市・朝来市が相互に協力しながら稼げる地域を作り出す仕組みの構築に着手し、府県を超えた産学官連携の基盤の構築を図る。持続可能な圏域として地域を創っていくためには、多様な担い手を育成し、圏域全体の生産性を向上させていく必要があり、圏域への一体的な人・モノ・金の流れを作り出し「稼ぐ地域」をめざすことを目的としている。</p> <p>1. 地域の稼ぐ力・創造力の強化事業 「産業振興拠点」の取り組みの強化する（地域企業の経営力強化と起業・事業承継・販売促進支援など）。起業へのチャレンジの場を設け、事業者の育成を行う。圏域内外の企業が交流できる機会を創出する。子どもを対象とした企業見学会の機会を作る。WEB・SNSを活用した情報発信を行う。働きやすい環境づくりを進める。</p> <p>2. 持続可能な地域づくり・まちづくりとICTの活用・ICT人材の育成事業 多様な社会の担い手・団体を育成するため、市民活動や、市民のコミュニティビジネスなどを支援する。ICT活用教室を開いてICT活用力を向上させ、デジタル実装を進めて地域の課題解決力を底上げする。電子図書館システムを導入するなど、デジタルを活用した新しい日常に適した社会づくりを進める。</p> <p>3. 地域ブランディング事業 周遊観光やサードプレイスツーリズム、「食」をテーマにした観光コンテンツ造成により、観光をビジネスとして育てていく。各地域の地域資源を磨き、地域の魅力を高めて何度でも訪れたい地域を創造する。観光コンテンツの認知度を高めることによって地域のブランディングを行う。「食」を通じた観光誘客を行い稼げる観光につなげる。</p> <p>4. 産学官連携コンソーシアム事業 福知山公立大学を拠点として産学官等の多様な主体によるコンソーシアムの設立準備を進める。</p>	令和4年度 － 令和6年度	商工振興課 市民活動課 社会教育・文化財課 観光課 恐竜課 文化・スポーツ課 総合政策課	基本目標2 施策2-1 基本目標3 施策3-2 基本目標4 施策4-1	48,987,594 (24,493,796)	起業支援制度を利用して起業した事業者数及び事業承継した事業者数	件/年	52	59	102	73	<p>1年目で整備した3市での稼げる地域づくりに向けた仕組みや基盤を活用し、産学官等で連携しながら広域でかつ一体的に事業を行うスケールメリット・相乗効果を生かしながら、ICTを活用した社会課題の解決策の実装を具体的に進める。</p> <p>1. 地域の稼ぐ力・創造力の強化事業 Bizステーションたんばにおいて、販売促進や商品開発に特化したアドバイザーの個別相談体制や、展示会等への出展、新商品発表に係る経費を拡充し、新規起業家数の増を目指す。学生を対象に企業見学会を実施する。</p> <p>2. 持続可能な地域づくり・まちづくりとICTの活用・ICT人材の育成事業 電子図書館のコンテンツの充実を図る。</p> <p>3. 地域ブランディング事業 丹波電化石工房「ちーたんの館」において、特別展、展示什器や骨格・生体復元図の制作に係る経費を増額する。日本一低い分水嶺である「水分け」を活かし、地域資源の魅力を高めるための企画展を実施する。女子野球の魅力を高める取組を行うとともに、女子野球を活かしたシティプロモーションを展開する。</p> <p>4. 産学官連携コンソーシアム事業 令和5年度は産学官連携コンソーシアムの体制強化に注力する。</p>
						圏域内事業所への新卒就業者数	人/年	322	325	305	345		
						圏域内主要観光施設の観光消費額	千円/年	2,728,411	2,916,700	2,986,927	3,320,100		
						産学官連携による地域課題解決策の社会実装件数	件/年	0	1	2	3		